



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月30日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <https://www.hyoki.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大東 慶治

問合せ先責任者 （役職名）取締役財務部長 （氏名）梅崎 慎一 TEL 078-940-2351

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,396	△0.2	45	△66.8	87	△50.3	108	△11.5
2026年3月期第1四半期	3,403	0.4	136	△27.2	175	△27.4	122	△25.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	90.41	—
2026年3月期第1四半期	102.41	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	13,666	5,771	42.2	4,809.84
2026年3月期	13,042	5,653	43.3	4,711.88

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 5,771百万円 2026年3月期 5,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	110.00	110.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		—	—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,500	8.3	510	16.8	540	8.0	400	0.7	333.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,224,000株	2026年3月期	1,224,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	24,157株	2026年3月期	24,157株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,199,843株	2026年3月期1Q	1,196,843株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(表示方法の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化により一時消費マインドの水準が下がる局面もありましたが、継続する企業の賃上げの動きを背景に、雇用・所得環境が改善されたことにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原油価格の高止まりの影響による物価上昇に加え、ホルムズ海峡正常化に向けた協議進展の遅れなど、中東情勢を巡る不確実性は高く、下振れリスクが高い局面が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社は、「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、セグメント利益の測定方法を変更しております。営業利益の前年同期比の算定には、前第1四半期累計期間の営業利益を、当第1四半期累計期間の測定方法に基づき作成した数値を用いております。

①海運事業

内航事業では、主要貨物である鉄鋼製品の国内需要が弱含みで推移していることに加えて、一部荷主の設備入替工事による生産停止期間の影響もあって輸送量が減少しました。費用面では、定期傭船料の改定、燃料費の高止まり等運航コストの負担が増加しました。また、5月末に自社船「HKL姫神」を売却し、6月末に新自社船「HKL菊水」が竣工しておりますが、これに伴う社船の不稼働期間が約2か月生じたことも収益の押し下げ要因となりました。これらの結果、売上高は1,590百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は19百万円（前年同期は90百万円78.2%減）となりました。

外航事業では、前期に引き続き中国向けの建機・機械類の輸送、韓国、台湾向けの鋼材輸送を中心に営業展開を行いましたが、輸送量、航海数ともに減少したこともあり、売上高は219百万円（前年同期比13.7%減）、傭船料等の運航コストの上昇もあって営業利益は10百万円（前年同期は33百万円67.7%減）となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、円安の継続や、アメリカの関税政策の影響等の懸念材料がありましたが、輸入では食品類や雑貨類の取扱いが堅調に推移し、輸出では肥料や危険品の取扱いが増加したことから、通関件数は順調に推移し、前年同期を上回りました。また、4月に関西物流展に出展するなどセールスを積極的に展開し、既存荷主以外からの新規案件・スポット案件の受注に注力しました。その結果、売上高は1,144百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は104百万円（前年同期は96百万円8.5%増）となりました。

倉庫事業では、姫路倉庫の鉄鋼関係の取扱いが前年度に比べ減少しましたが、港運事業が順調に推移したことから、付随作業を行う大阪・神戸地区の一般倉庫と危険物倉庫の取扱いが増加しました。一方で、人件費の上昇や資材費の高騰を始めとする原価の増加や、賃貸倉庫内のLED化による修繕費の計上が利益を押し下げました。その結果、売上高は441百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は26百万円（前年同期は30百万円14.1%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,396百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益45百万円（前年同期比66.8%減）、経常利益87百万円（前年同期比50.3%減）となりました。なお、特別利益として東京支店移転に伴う移転補償金40百万円、自社船「HKL姫神」売却益29百万円を計上したことから、四半期純利益は108百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は13,666百万円となり、前事業年度末と比較して624百万円増加いたしました。

流動資産は3,871百万円となり、前事業年度末と比較して263百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加308百万円、前払費用の増加66百万円等に対して、受取手形、売掛金及び契約資産の減少228百万円等によるものであります。固定資産は9,794百万円となり、前事業年度末と比較して360百万円増加いたしました。これは主に、船舶の取得等による有形固定資産の増加662百万円、時価の上昇による増加204百万円等に対して、船舶の売却による減少420百万円、固定資産の減価償却81百万円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は7,895百万円となり、前事業年度末と比較して506百万円増加いたしました。

流動負債は3,175百万円となり、前事業年度末と比較して160百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少229百万円、買掛金の減少108百万円等に対して、その他に含まれる未払金の増加120百万円、賞与引当金の増加89百万円等によるものであります。固定負債は4,719百万円となり、前事業年度末と比較して667百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加597百万円、その他に含まれる繰延税金負債の増加63百万円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は5,771百万円となり、前事業年度末と比較して117百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加139百万円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加108百万円等に対して、配当金の支払による利益剰余金の減少131百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は42.2%となり、前事業年度末と比較して1.1ポイントの下降となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年4月30日「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	2,011
受取手形、売掛金及び契約資産	1,435	1,207
原材料及び貯蔵品	42	36
前払費用	24	91
その他	405	526
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,608	3,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備（純額）	2,828	2,791
構築物（純額）	235	226
機械及び装置（純額）	9	8
船舶（純額）	470	890
車両運搬具（純額）	16	14
工具、器具及び備品（純額）	23	41
土地	2,566	2,566
リース資産（純額）	29	28
建設仮勘定	226	—
有形固定資産合計	6,405	6,567
無形固定資産		
借地権	4	4
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
ソフトウェア	24	22
無形固定資産合計	38	36
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835	3,039
関係会社株式	20	20
長期貸付金	25	22
長期保証金	38	38
その他	90	89
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,990	3,191
固定資産合計	9,434	9,794
資産合計	13,042	13,666

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057	948
短期借入金	1,856	1,626
未払法人税等	67	52
賞与引当金	169	259
その他	185	288
流動負債合計	3,336	3,175
固定負債		
長期借入金	2,966	3,563
退職給付引当金	552	557
船舶修繕引当金	—	1
その他	534	597
固定負債合計	4,052	4,719
負債合計	7,388	7,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	39	42
利益剰余金	3,372	3,348
自己株式	△51	△51
株主資本合計	3,971	3,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,654	1,793
繰延ヘッジ損益	27	26
評価・換算差額等合計	1,681	1,820
純資産合計	5,653	5,771
負債純資産合計	13,042	13,666

（2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	3,403	3,396
売上原価	2,741	2,812
売上総利益	661	583
販売費及び一般管理費	524	538
営業利益	136	45
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	45
その他	9	11
営業外収益合計	53	57
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	14	15
経常利益	175	87
特別利益		
移転補償金	—	40
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	69
税引前四半期純利益	175	156
法人税、住民税及び事業税	53	48
法人税等合計	53	48
四半期純利益	122	108

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期貸借対照表)

前事業年度において、流動負債に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、前事業年度及び当第1四半期会計期間末に支払手形の残高がなく、今後も発生する見込みがないことから、当第1四半期会計期間より「買掛金」に表示を変更いたしました。なお、これによる前事業年度の貸借対照表の組替えはございません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	海運事業	港運・倉庫 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,970	1,432	3,403	—	3,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,970	1,432	3,403	—	3,403
セグメント利益	124	126	251	△114	136

(注) 1. セグメント利益の調整額△114百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	海運事業	港運・倉庫 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,809	1,586	3,396	—	3,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,809	1,586	3,396	—	3,396
セグメント利益	30	130	161	△115	45

(注) 1. セグメント利益の調整額△115百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

当第1四半期会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、従来各セグメントに配賦していた全社費用を調整額として別掲することといたしました。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の測定方法に基づき作成したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	85百万円	81百万円